

*J-Safety*活動の紹介

2007年3月15日
ITS Japan 企画グループ
立松 淳司

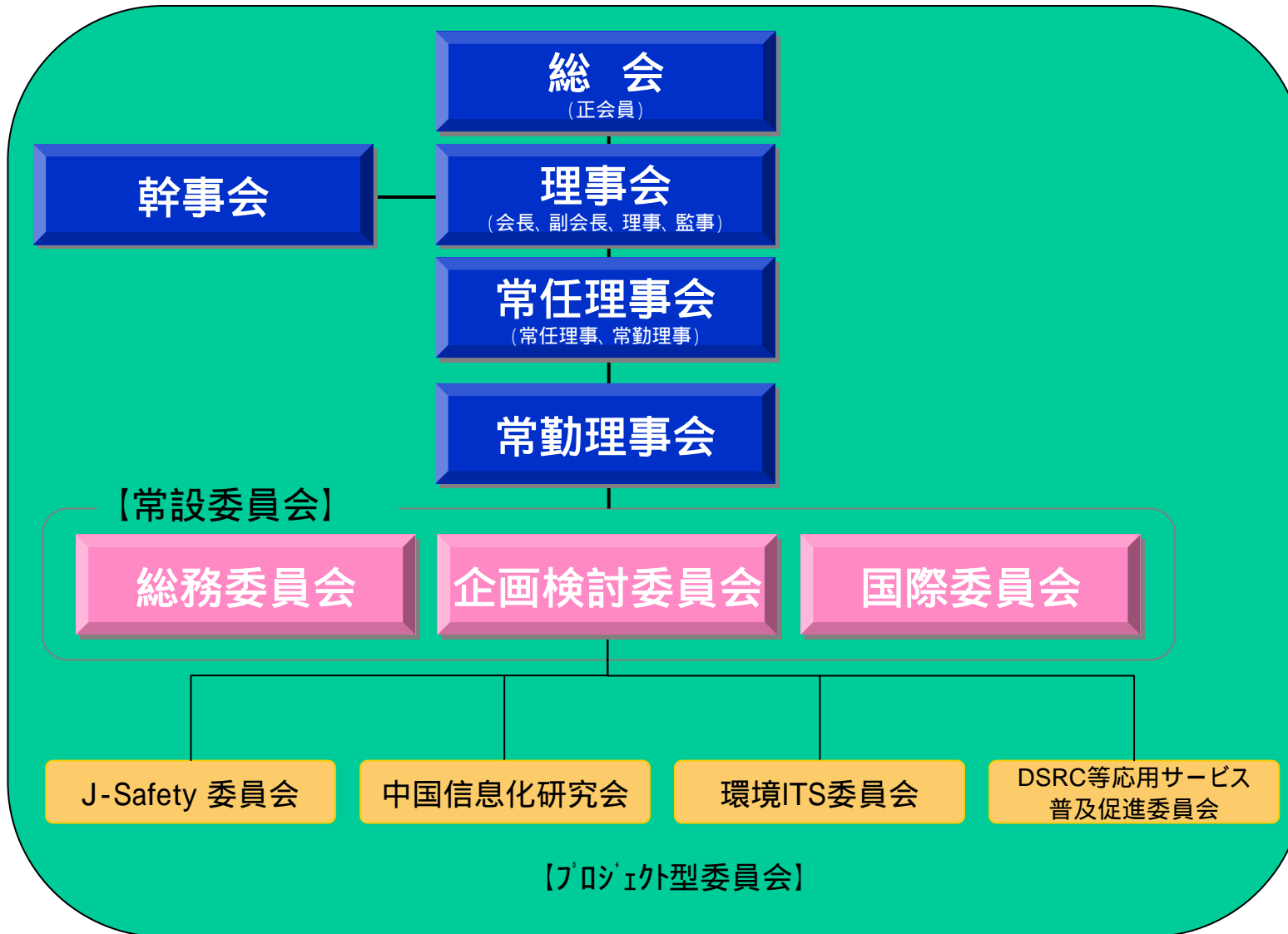
- 1 . **ITS Japanの紹介**
- 2 . **インフラ協調安全運転支援システム**
- 3 . **官民連携会議**
- 4 . **J-Safety委員会**
- 5 . **世界的位置付け**

ITS Japanの組織の概要



沿革								
設立	1994年1月 VERTIS (道路・交通・車両・インテリジェント化推進協議会) 任意団体としてスタート							
名称変更	2001年6月 ITS Japan へ変更							
法人格取得	2005年6月 NPO化 : (特定非営利活動法人) ITS Japan							
事業								
主な事業	1. ITSの政策提言 / 推進支援、 2. ITSの実用化 / 普及促進、 3. ITS世界会議の開催 など							
役員								
会長	豊田 章一郎 (トヨタ自動車名誉会長)							
副会長	坂内 正夫 (国立情報学研究所所長、東京大学教授)							
	藤江 一正 (日本電気株式会社代表取締役 執行役員副社長)							
理事	学界(7)	川嶋 弘尚(慶應)	池内 克史(東大)	桑原 雅夫(東大)	須田 義大(東大)	熊本 博光(京大)	谷口 栄一(京大)	森川 高行(名大)
	団体(12)	HIDO (財)道路新産業開発機構		ARIB (社)電波産業界		UTMS (社)新交通管理システム協会		DRM (財)日本デジタル道路地図協会
		JAMA (社)日本自動車工業会		JAPIA (社)日本自動車部品工業会		JAF (社)日本自動車連盟		JASIC 自動車基準認証国際化研究センター
	企業(24)	IIC インターネットITS協議会		JARI (財)日本自動車研究所		JTMTA (財)日本交通管理技術協会		VICS (財)道路交通情報通信システムセンター
アイシン、いすゞ、NTT、NTTデータ、沖電気、オムロン、クラリオン、KDDI、小糸工業、スズキ、日産、日立 日本電気、住友電工、デンソー、東芝、トヨタ、富士通、本田、松下電器、マツダ、三菱重工、三菱電機、矢崎総業								
監事	青木 哲(本田技研工業株式会社 代表取締役副社長)							
会員数								
総会員数(398)	正会員 (316)うち290企業・26団体 賛助会員(66) 特別会員(12) 名誉会員(3) 顧問(1)							

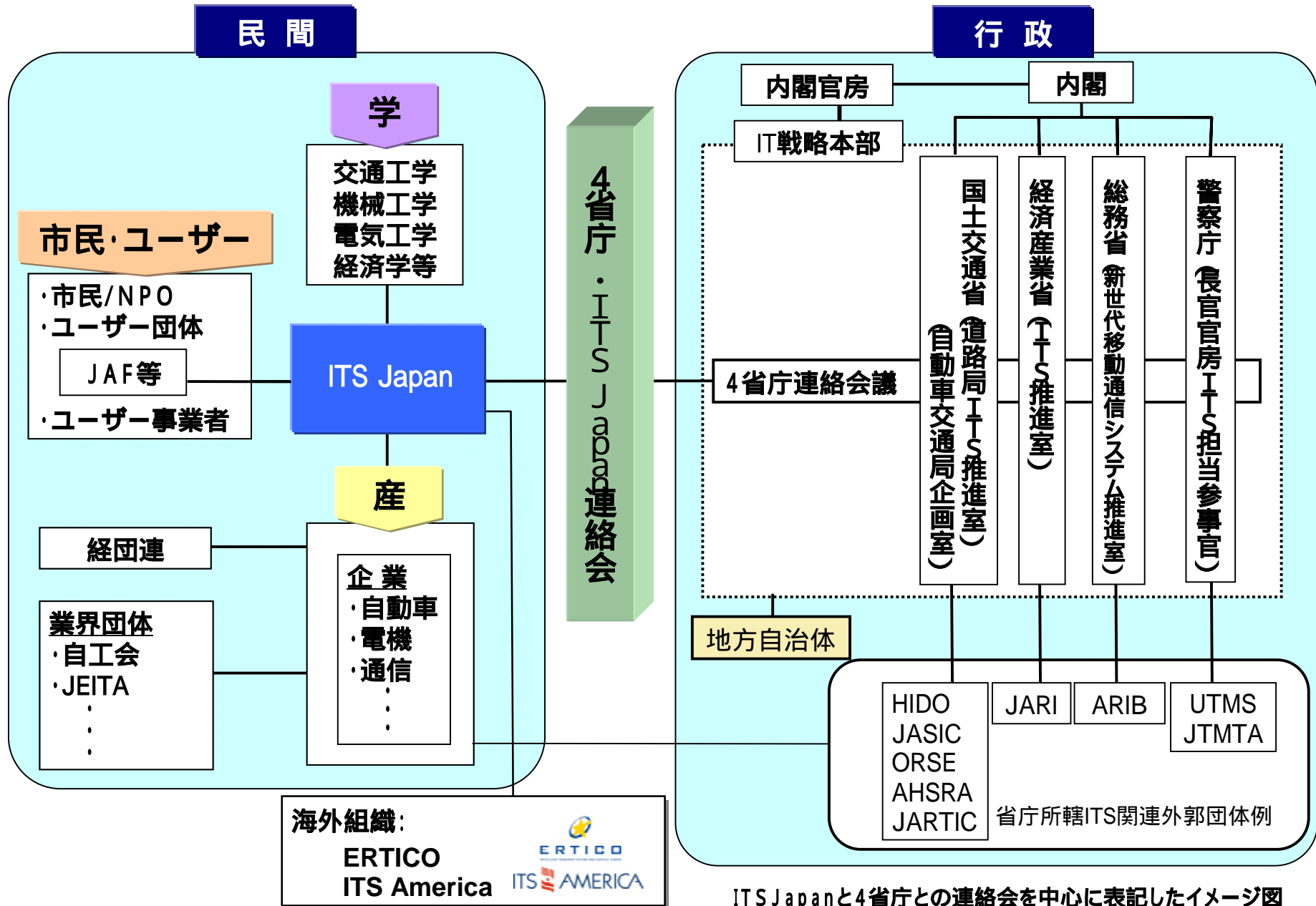
ITS Japanの組織図



連携

警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省

ITS Japanの位置付け



ITS Japanと4省庁との連絡会を中心に表記したイメージ図

世界3極とITS Japanの位置付け



1. 世界のITSの普及促進

世界のITSの普及促進は、欧州、アメリカ及びアジア・太平洋の3極が連携して推進
ITS Japanはアジア太平洋地域の代表事務局

2. ITS世界会議の開催

ITS世界会議を3極地域持ち回りで毎年開催し、ITS Japanは主催または共催

3. アジア太平洋地域ITSフォーラムの開催を支援

世界会議がアジア太平洋地域で開催されない年は、アジア太平洋地域ITSフォーラムの開催を支援

ITS Japanの事業計画の概要



基本活動方針

日本のITS発展への貢献

- 1. 政策提言/推進支援**
 - ・J-Safety委員会活動
 - 「世界一安全な道路交通社会の実現」に向けた協力/支援
- 2. 実用化/普及促進**
 - ・環境ITSの推進
 - ITS世界会議、愛知万博からの実用化課題への対応
- 3. 関係者の連携促進・国民理解の促進**
 - ・オールジャパンITSイベント
 - 関係省庁、関連団体、学会、地域など関係者の結集と国民理解促進
 - 第1回日本ITS推進フォーラム

基本活動方針

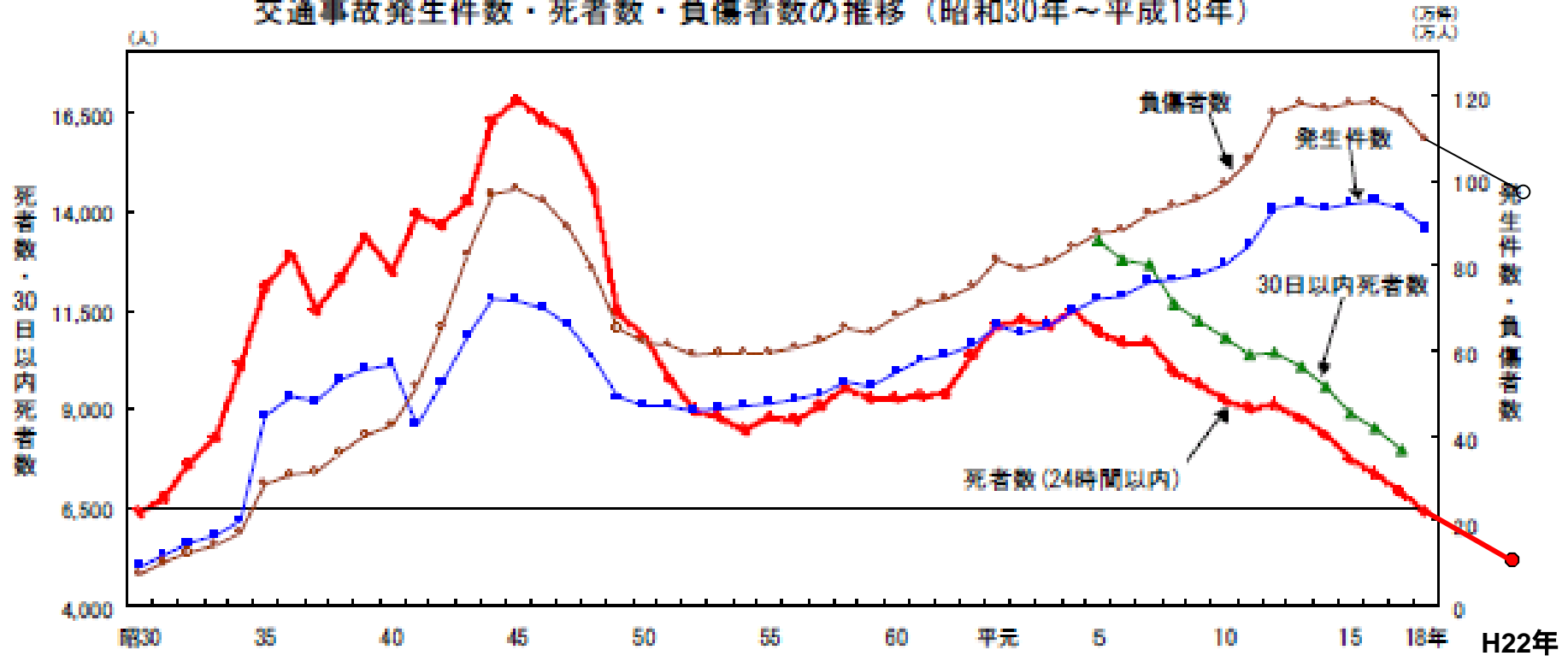
世界のITS発展への貢献

- 4. ITS世界会議及びAPフォーラムの発展**
 - ・2006年ロンドン、2007年北京世界会議開催に向けた支援協力
 - ・2008年シンガポール、2009年バンコクでのAPフォーラム開催を支援
- 5. 日本のITSの国際展開による国際貢献**
 - ・VICSを中心とした道路交通情報提供システムの中国への導入支援

2. インフラ協調 安全運転支援システム

交通事故死者数の推移

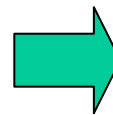
交通事故発生件数・死者数・負傷者数の推移（昭和30年～平成18年）



出典：警察庁「H18年中の交通事故について」を一部加工

2006年

死亡者数：6,352人（- 519人）
 負傷者数：1,097,591人（- 59,042人）
 事故件数：886,703件（- 47,125件）

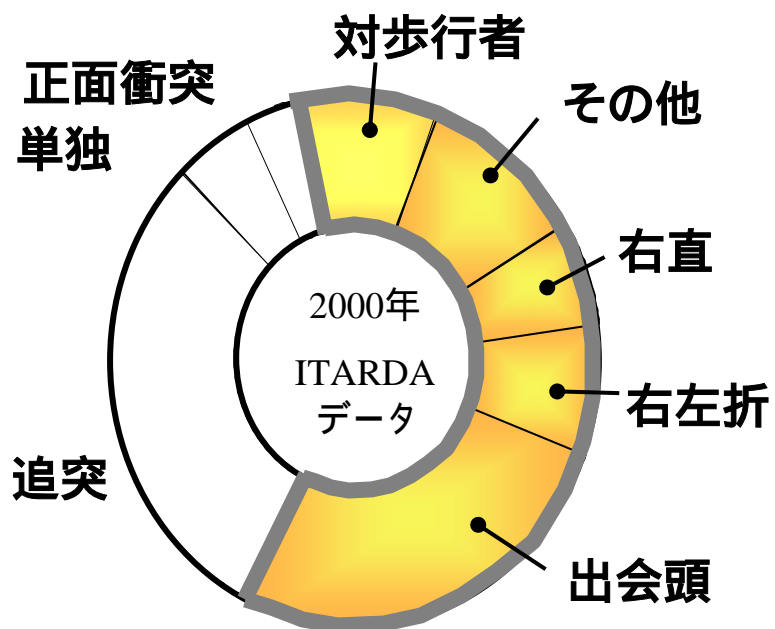


第8次交通安全基本計画

2010年目標
 死亡者数：5,500人以下
 負傷者数：1,000,000人以下

自律型安全システムで救えない 事故の分析結果

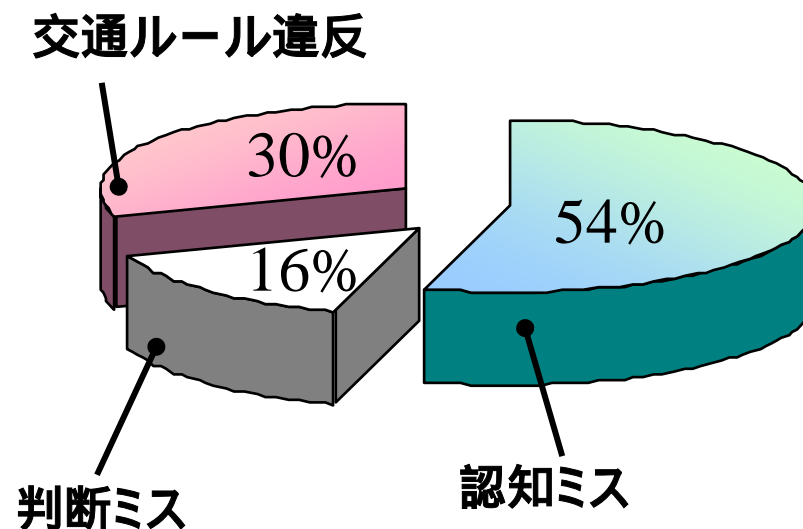
事故(死傷者数)



対象となる事故

- 対象となる事故は「認知ミス」・「判断ミス」・「交通ルール違反」により発生

事故原因の分類



ITARDA: Institute for Traffic

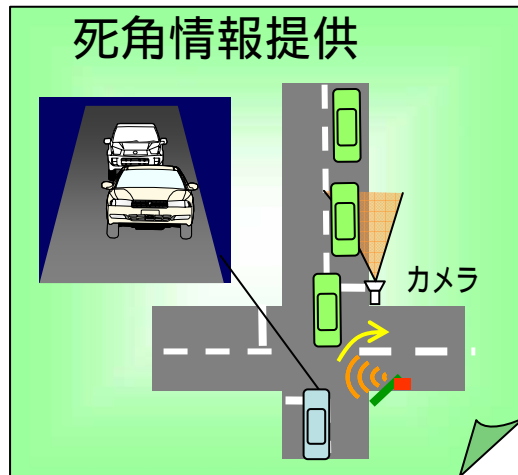
Accident Research and Date Analysis

インフラ協調安全運転支援システム具体事例

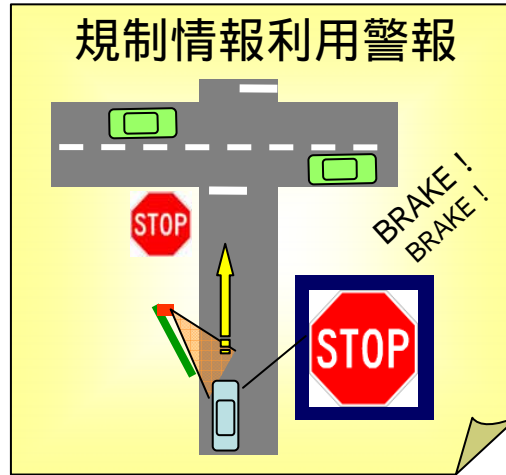
認知をサポート

判断ミスやルール違反を防止

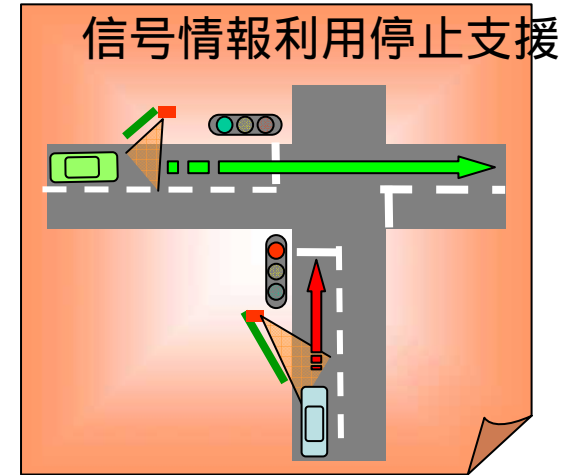
情報提供



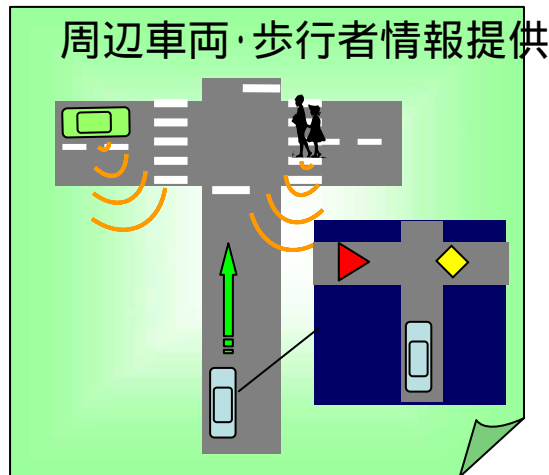
注意喚起 / 警報



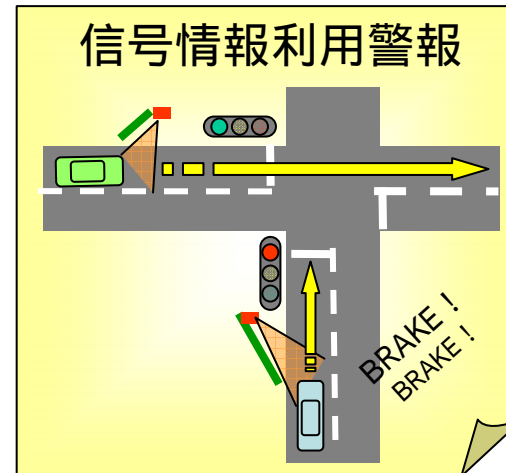
介入制御



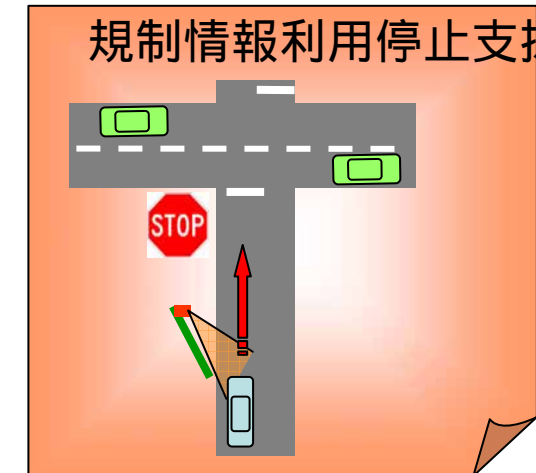
周辺車両・歩行者情報提供



信号情報利用警報



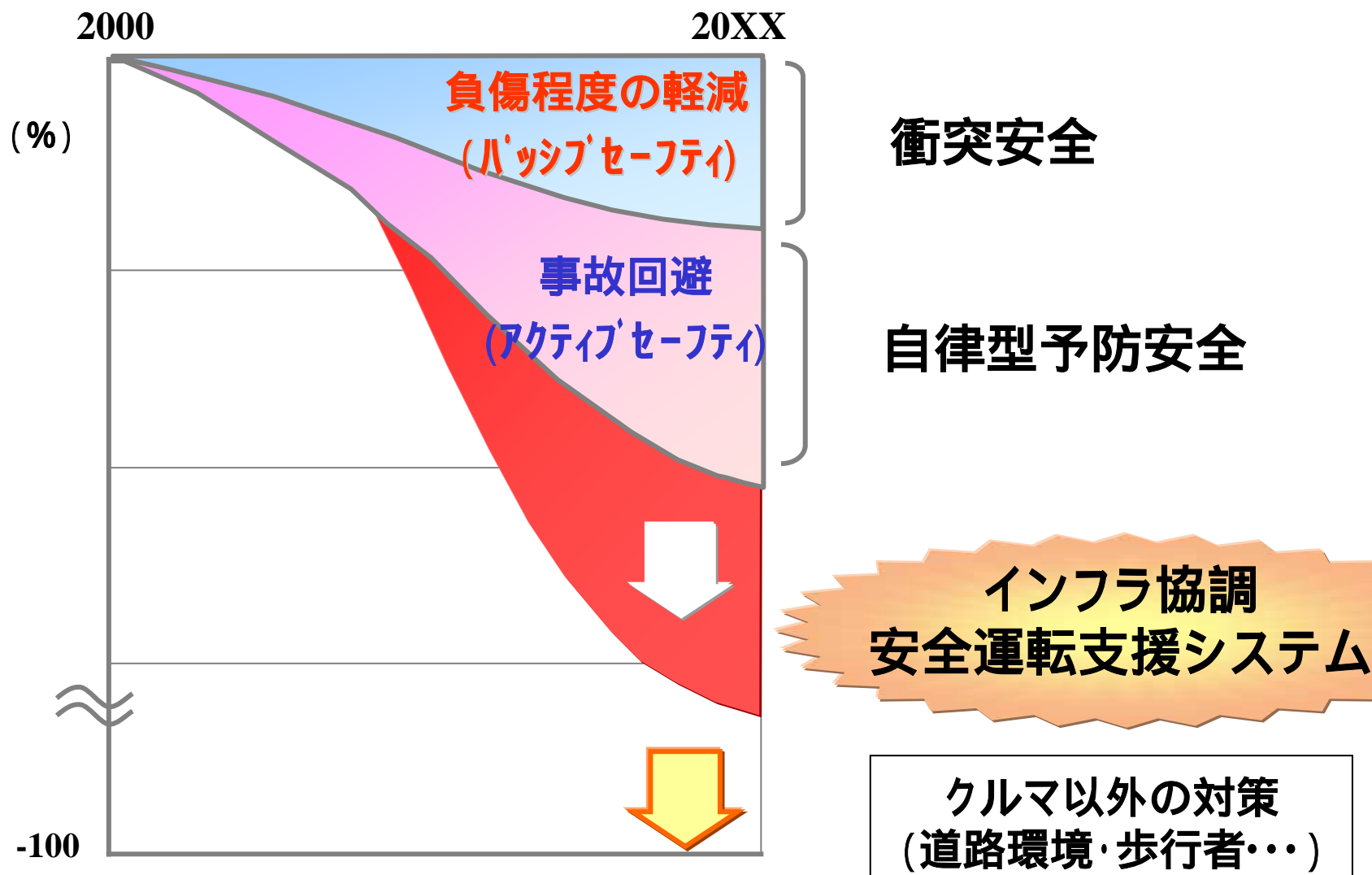
規制情報利用停止支援



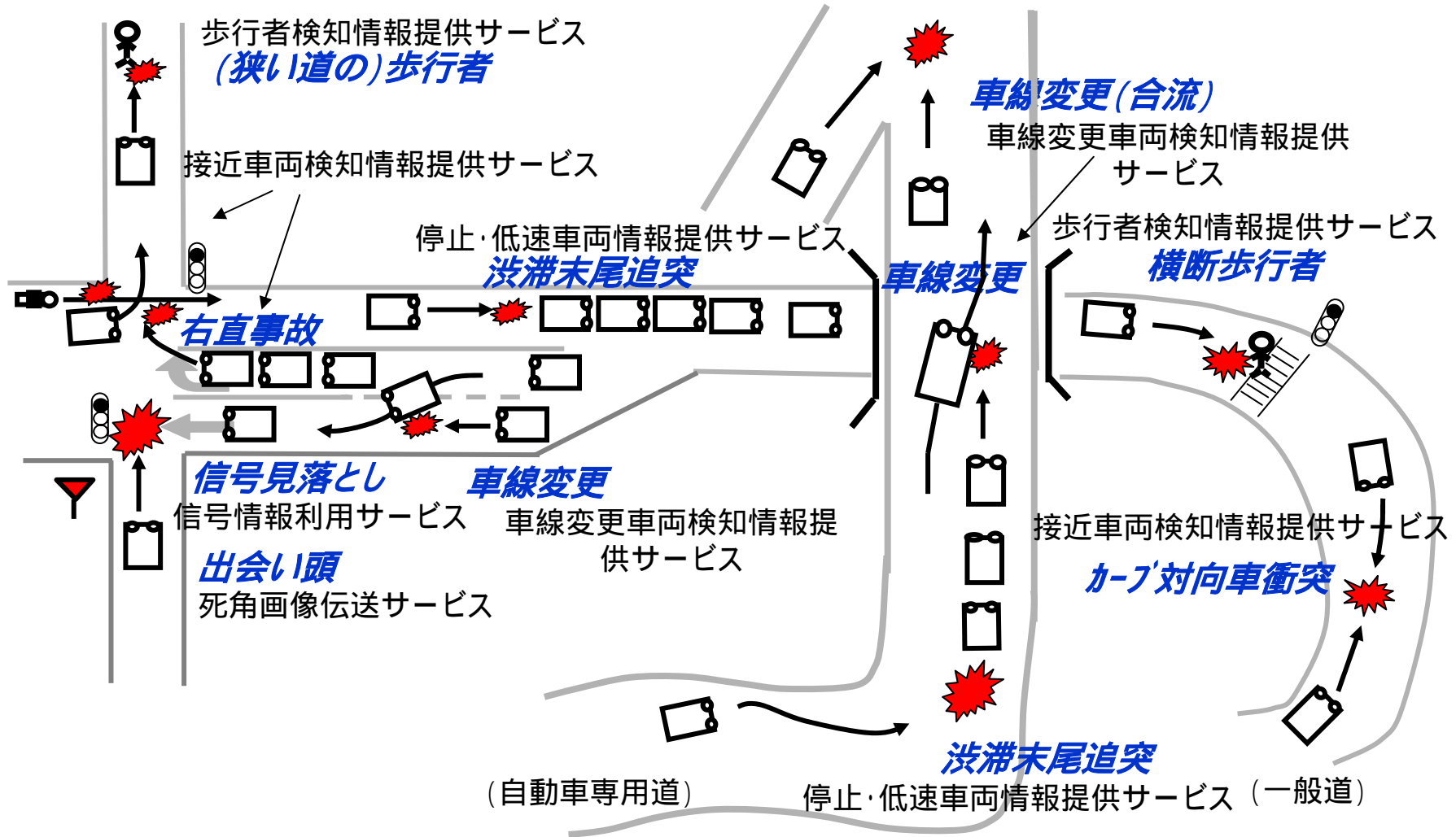
インフラ協調安全運転支援システム



従来技術では救えない交通事故への対応



インフラ協調安全運転システム サービス例



3 . 官民連携会議

IT新改革戦略



e-Japan戦略(2001)



e-Japan戦略 (2003)



IT新改革戦略
(2006)

ITS全体構想(1996)

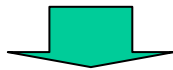


ITS推進の指針(2004)

ITの構造改革力の追求



- ・世界のIT革命を先導する
フロントランナー
- ・自律的IT社会の実現



いつでも、どこでも、誰でも
ITの恩恵を実感できる
社会の実現

1. ITの構造改革力の追求

(1) 21世紀に克服すべき社会的課題への対応

・

(2) 安全・安心な社会の実現

世界に誇れる安全で安心な社会

世界一安全な道路交通社会

(3) 21世紀型社会経済活動

・

2. IT基盤の整備

・

3. 世界への発信

・

重点15施策の一つ

世界一安全な道路交通社会



「世界一安全な道路交通社会」の実現

< 目標 >

「インフラ協調による安全運転支援システム」の実用化により、
交通事故死者数、交通事故件数を削減する。
(2012年 交通事故死亡者数5,000人以下)

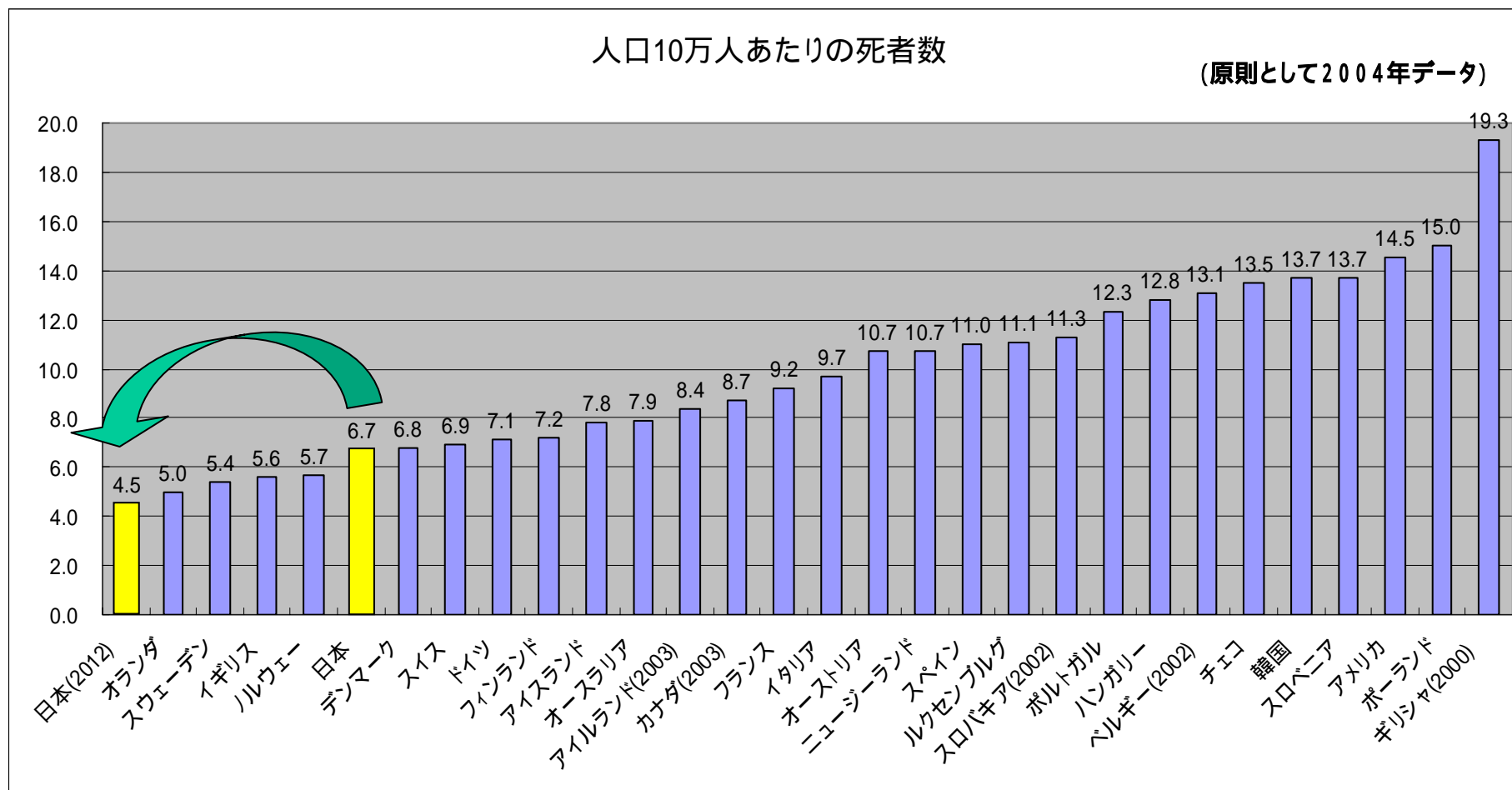
< マイルストーン >

- ・2006年早期に官民一体連携会議の設立による具体化検討
- ・2008年度までに特定地域の公道での大規模実証実験
- ・2010年度から安全運転支援システムの全国展開と車載機の普及促進
- ・2010年度までに「歩行者・道路・車両による相互通信システム」
について、必要な技術を開発

日本が目指す「世界一」の水準



国際道路交通事故データベース(IRTAD)がデータを公表している29カ国の中で人口10万人あたりの30日以内死者数について、
日本は2004年6.7人 2012年に死者数5000人以下を達成すれば4.5人以下となり、「世界一」を実現できる可能性がある



官民連携会議



事務局：内閣官房 IT担当室

1. ITS推進協議会(4月中旬発足、必要に応じ適宜開催)

<メンバー>

内閣官房、4省庁5局(課長クラス)、経団連、
ITS-J(藤江副会長、カーメーカ3社常任理事)

2. 作業部会(4月下旬発足)

<メンバー>

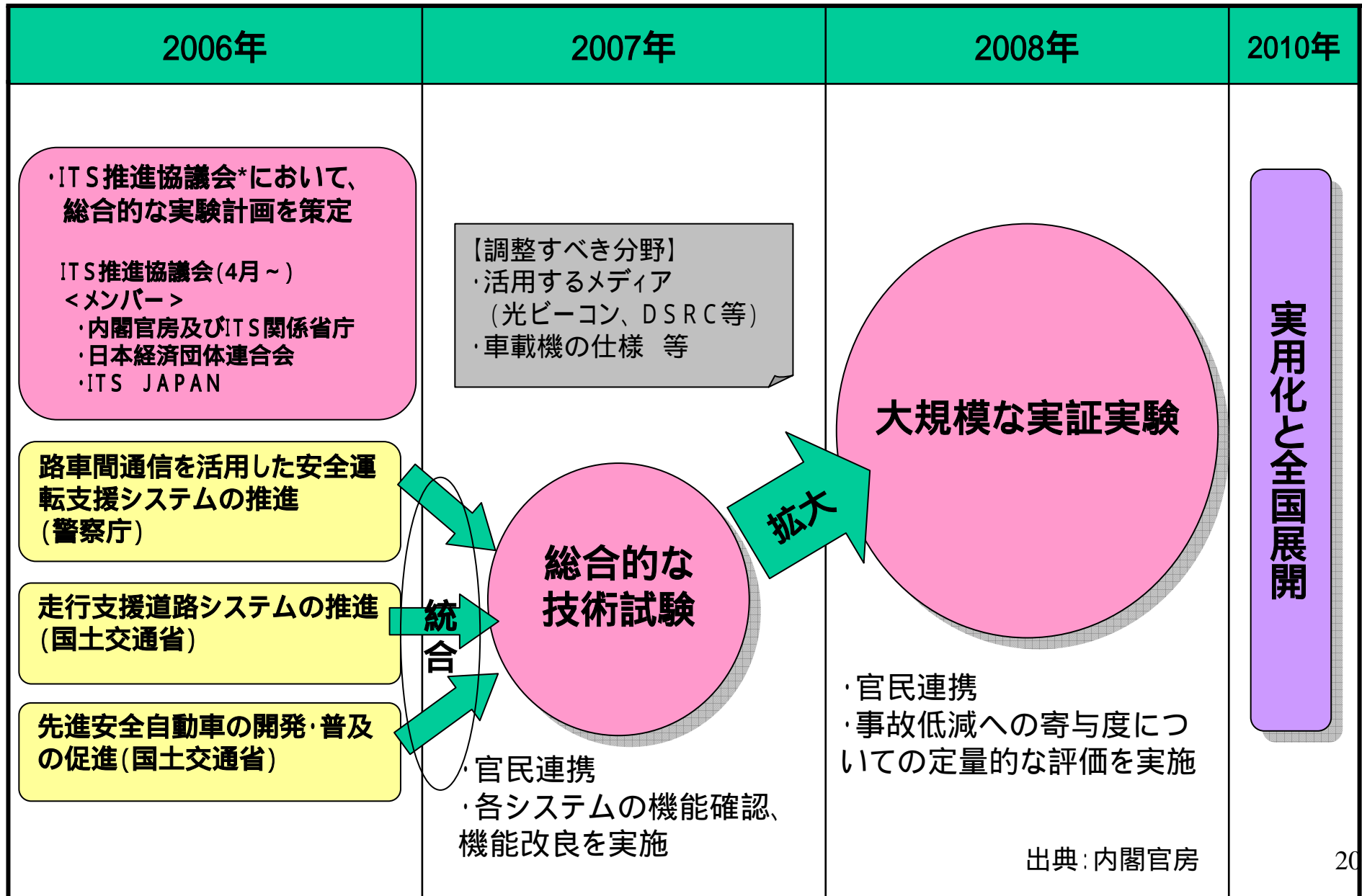
内閣官房、4省庁5局(室長クラス)、経団連、
ITS-J(カーメーカ、インフラメーカ: J-Safety委員会関連)

官民連携会議 検討課題

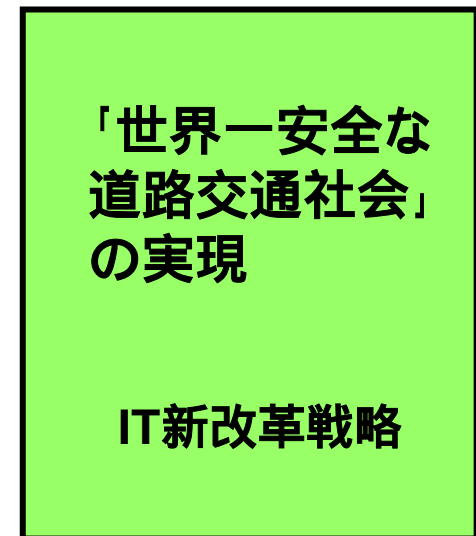
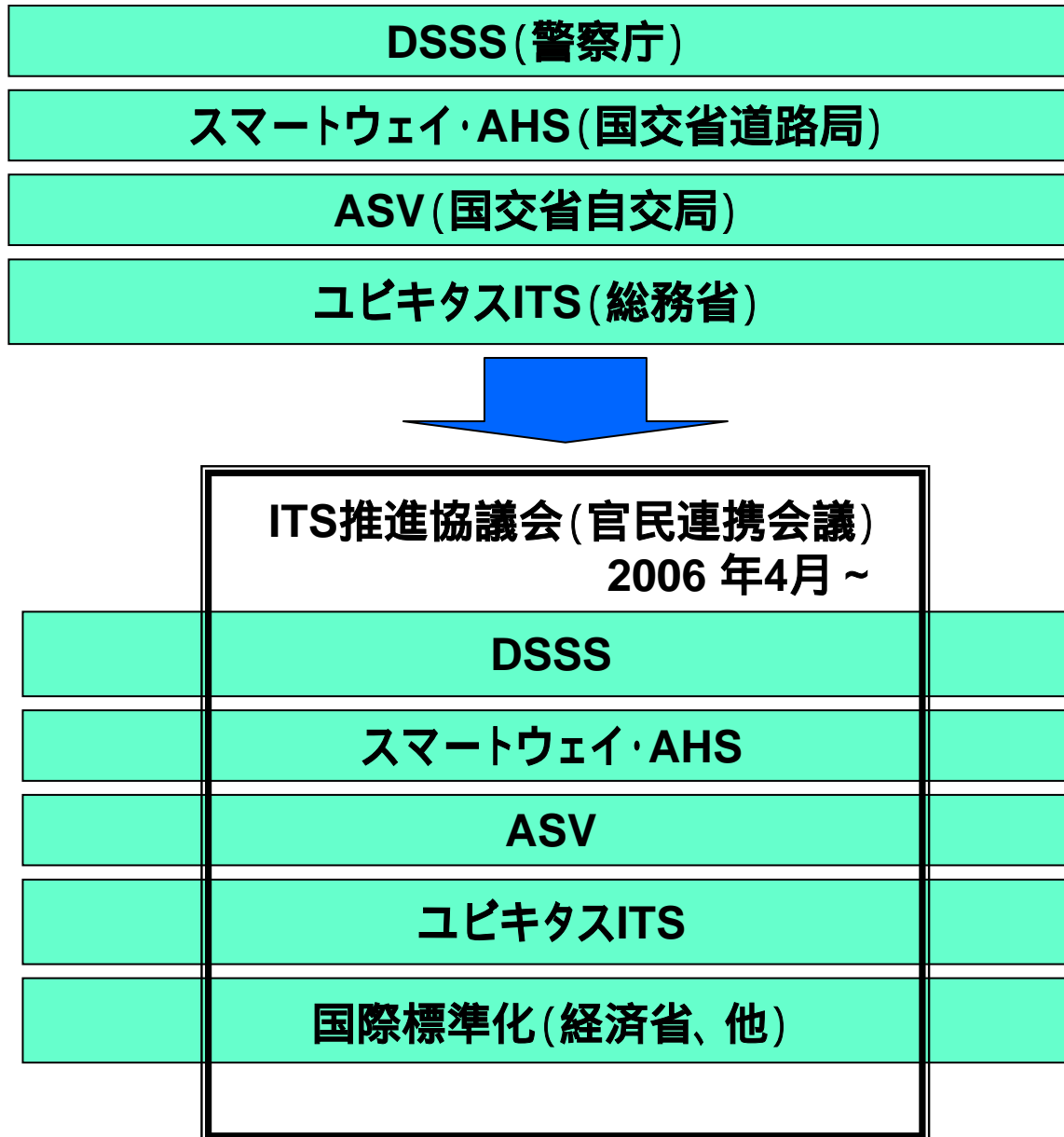


1. 対象とすべき交通事故の形態
2. 考えられうるサービス
3. サービスのレベル
4. 活用するメディア
5. 実験を行うシステム(路車/車車)
6. 車載機の仕様
7. 実験の年度計画、規模・箇所数、場所、実験主体
8. 実験評価のあり方
9. 普及方策
10. その他関連事項

安全運転支援システムの実用化に向けた取り組み ～重点計画-2006～



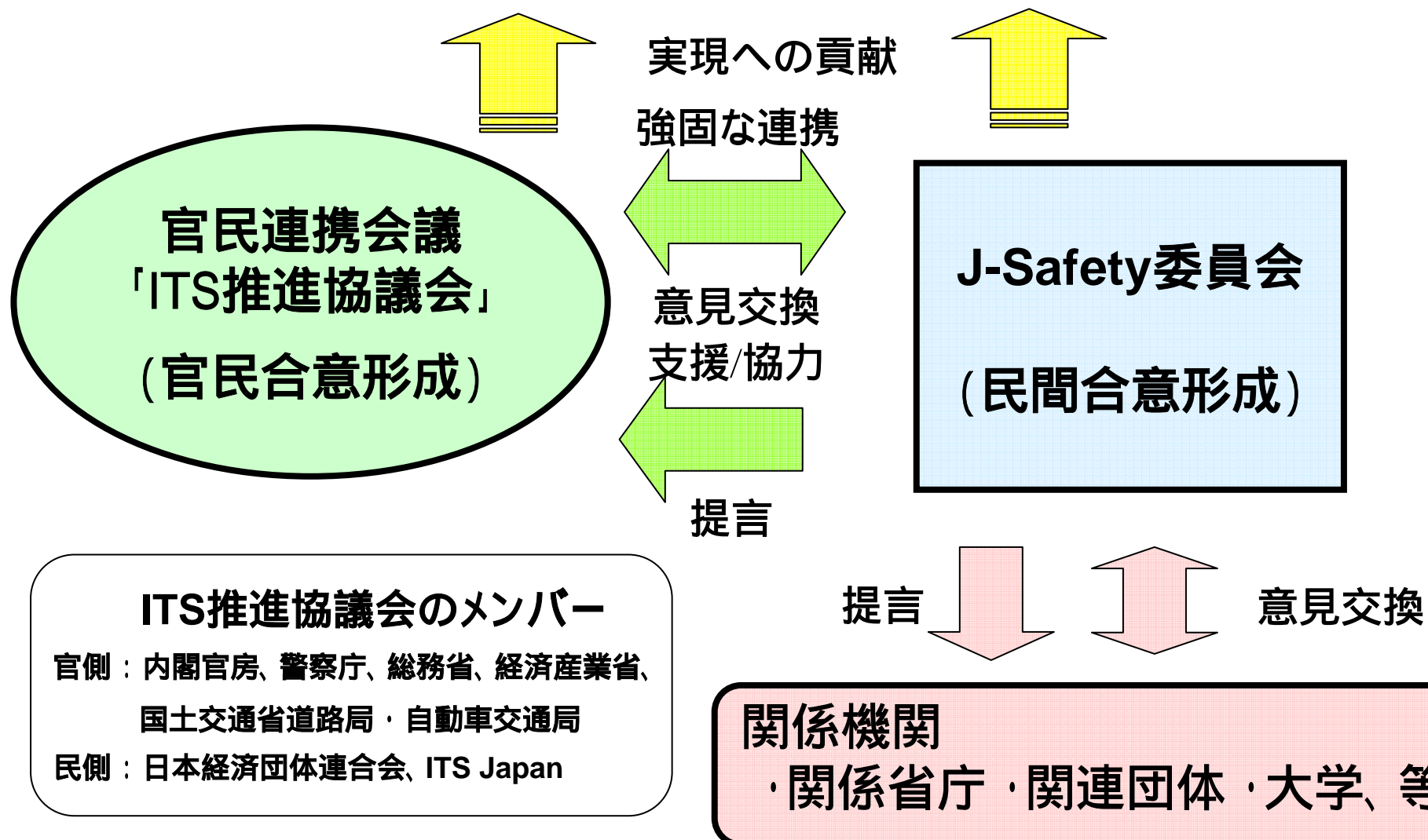
関連官民プロジェクト



4. J-Safety委員会

J-Safetyの活動

世界一安全な道路交通社会



J-Safety委員会



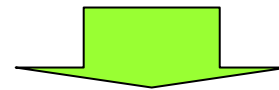
2006年1月にITS Japan内に
プロジェクト型委員会として発足(1回/月)



<メンバー 13社>

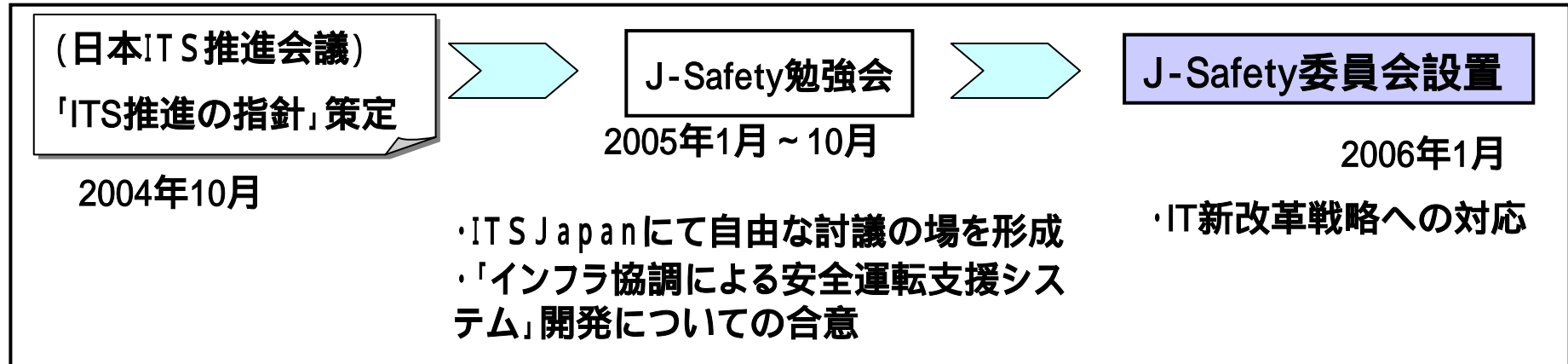
- ・トヨタ
- ・ニッサン
- ・ホンダ
- ・マツダ(5月～)
- ・沖電気
- ・住友電工
- ・デンソー
- ・東芝
- ・日本電気
- ・日立
- ・富士通
- ・松下電器
- ・三菱電機

「世界一安全な道路交通社会」の実現を目指した
民間側の検討・意志統一 の場



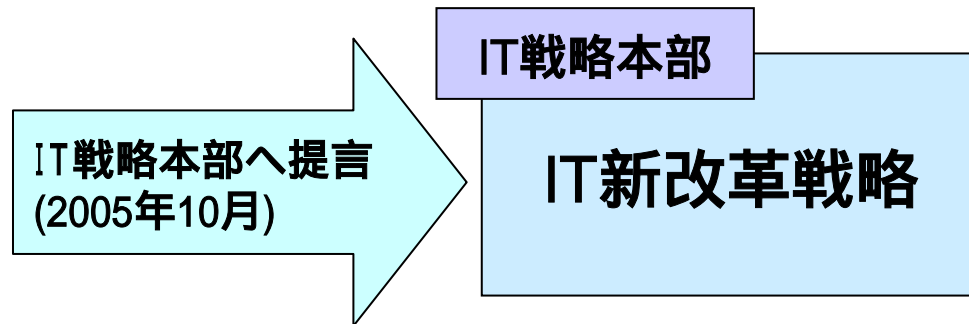
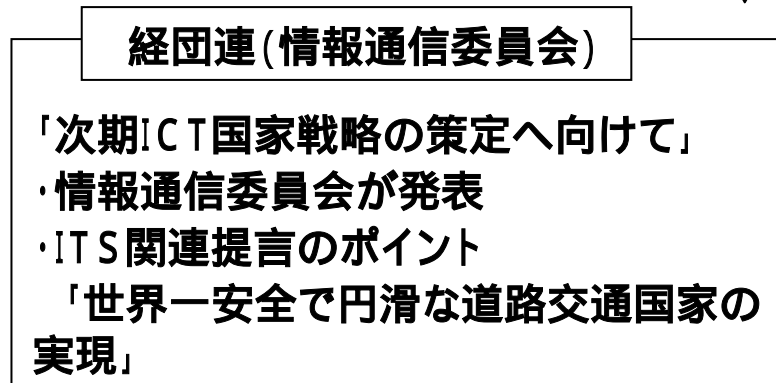
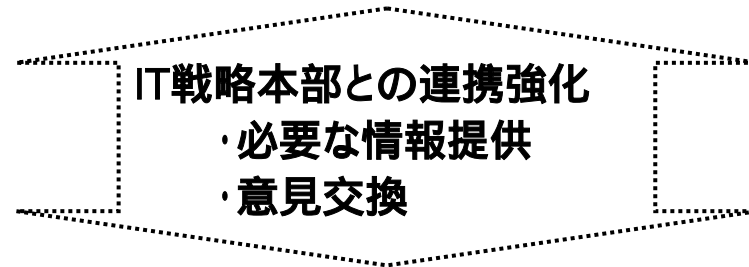
官民連携会議への対応

J-Safety 委員会発足経緯



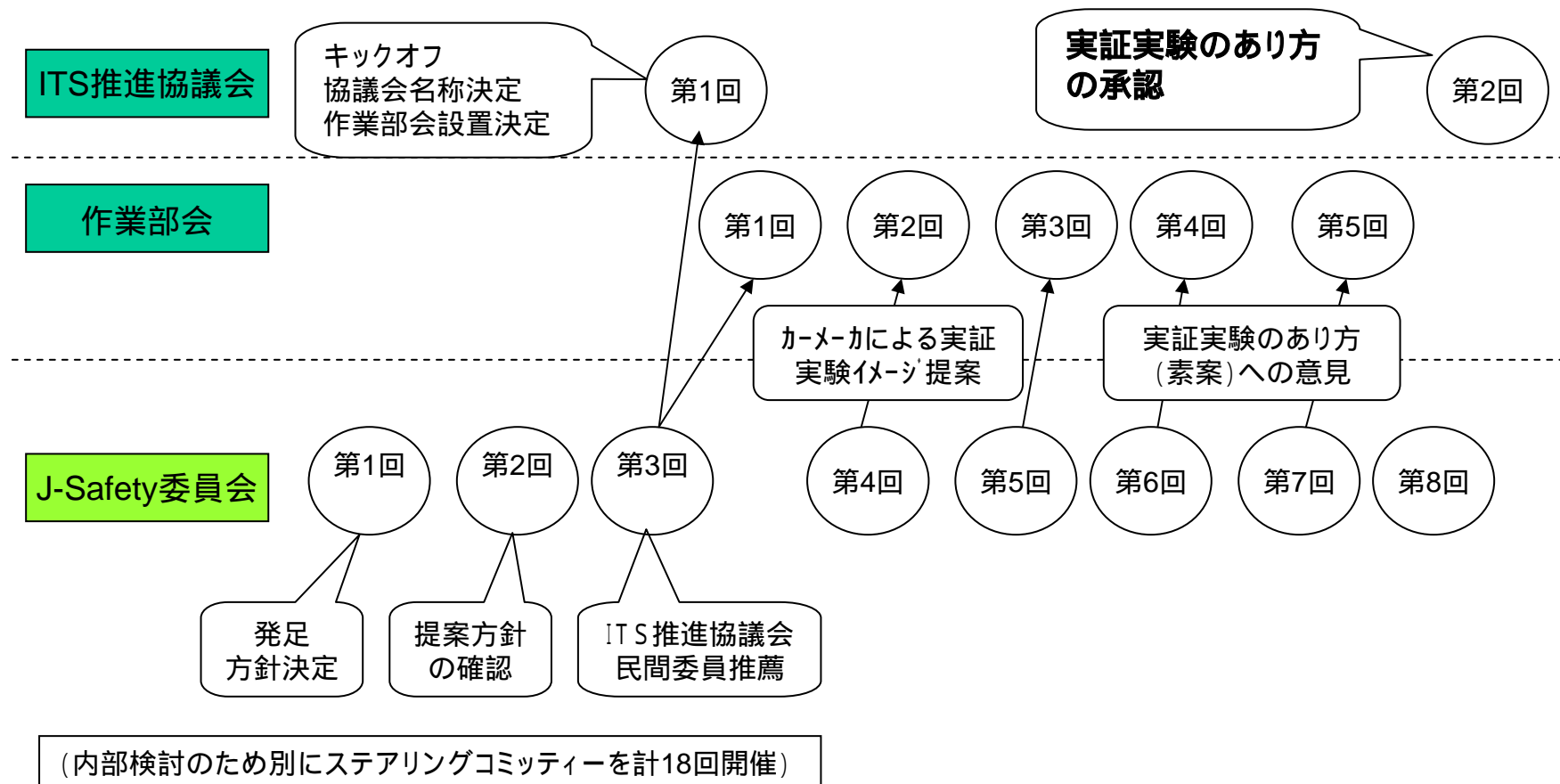
経団連へ提案 (2005年8月)

- ・世界一安全な道路交通社会の実現
- ・官のリ・ダーシップと民の活力融合



2006年1月19日

J-Safety 委員会活動経緯(上期)



今後のJ-Safety 委員会の活動(案)

(目標)

インフラ協調による安全運転支援システムの実現に向けての提言・発信
安全ITSに関する世界的協調、発展への寄与

(今後の体制・運営)

目的に応じた分科会の発足

- ・ **普及促進**: 下記に関してサービスの普及方策への提案をまとめる
 - ・ 普及シナリオ
 - ・ 法整備
 - ・ インセンティブ 他
- ・ **効果評価**:
 - ・ 目標とする期待効果値の設定
 - ・ 評価指針の検討、評価活動への参画
 - ・ サービスに対するユーザの受容性評価等について検討
- ・ **国際協調**:
 - ・ ITS世界会議等国际対応
 - ・ 国際標準化対応

J-Safety 委員会 (06年11月 ~)



・2006年11月から機能拡充、新体制

<メンバー 14社 アドバイザー 9団体>



2006/1

- | | |
|-------|-------|
| ・トヨタ | ・日産 |
| ・ホンダ | ・沖電気 |
| ・住友電工 | ・デンソー |
| ・東芝 | ・日本電気 |
| ・日立 | ・富士通 |
| ・松下電器 | ・三菱電機 |

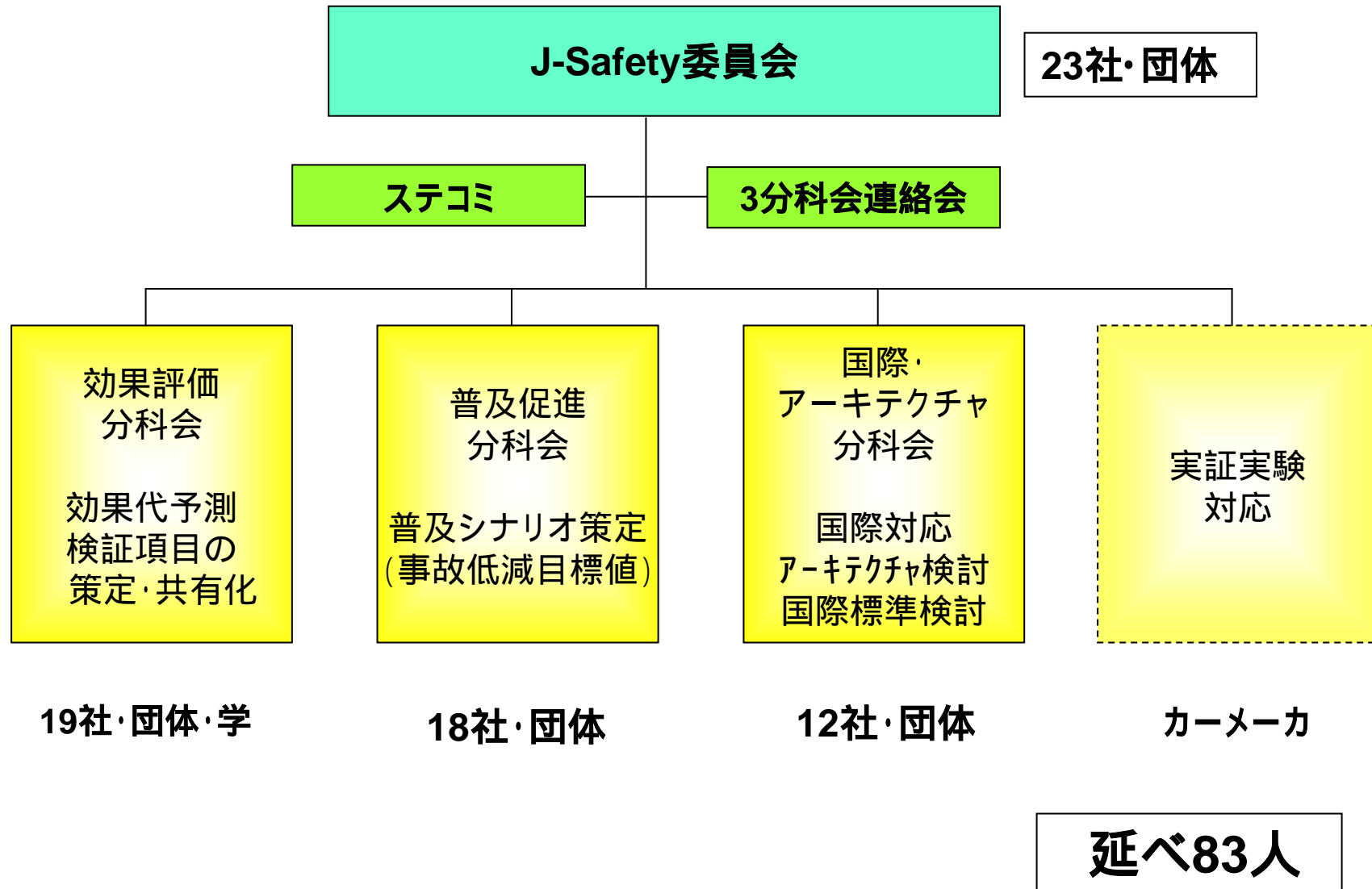
- ・マツダ ・アイシン精機

<アドバイザー>

- | | | |
|-------|--------|--------|
| ・UTMS | ・ARIB | ・JARI |
| ・HIDO | ・ASV | ・AHSRA |
| ・JAMA | ・JAPIA | ・JAF |



J-Safety 委員会体制 (06年11月 ~)



5 . 世界的位置付け

インフラ協調型安全運転支援システム - 日・米・欧の比較 -

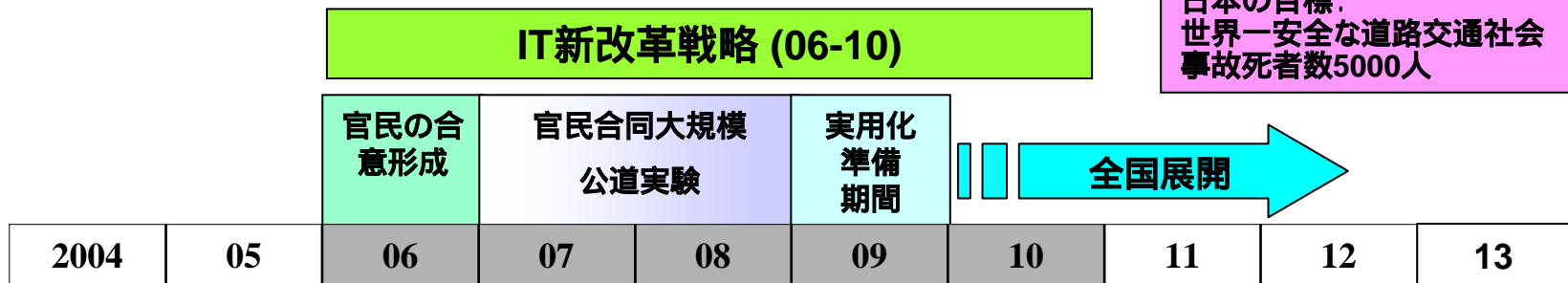
ITS推進の指針 (04/10)

IT新改革戦略発表 (06/1)

ITS推進協議会設立 (06/4)

J-Safety委員会設立 (06/1)

日本



ITS世界会議

名古屋 San Francisco London 北京 New York Stockholm 釜山 北米 欧州 Asia

米国



欧州



日米欧の安全への取り組み



インフラ協調型安全運転システムに焦点が当てられ、官民連携の取り組みが積極的に行われている。

国			
指針	IT新改革戦略	SAFETEA-LU	European Information Society (i2010 ICI)
推進体制	ITS推進協議会	VII	eSafety FORUM
連携支援	J-Safety委員会	VII-C	C2C-CC COMeSafety
ITS機関			